

唯物論研究協会 第40回研究大会 シンポジウム趣意書

## 知の変容とモラルの溶解 ——道徳的分断を乗り越えるために

現代社会は矛盾と歪みに満ちているが、そのひとつとしてモラルをめぐる諸問題が存在する。ブラック企業や諸々のハラスメントに代表されるような、さらに最近では政府高官・閣僚があからさまに行っているような、モラルを無視した権限行使が目立つようになっている。そして、そうした権限に従わなければならない被用者もまた、モラルに反して活動せざるをえないという事態が存在する。さらに、こうした反モラル的状况を許容し、(再)生産する現実の構造が存在する。例えば熾烈な価格競争は熾烈なコストダウンを必要とするため、人員削減と労働環境の悪化をもたらすのみならず、食品衛生管理の悪化や商品偽装、粉飾決済などへの大きな誘因となるだろう。労働市場における供給過多が非正規雇用やブラック企業の横行を支えてきたことは、つと指摘されてきた通りである。

こうした諸問題は相互に関連し合っており、全体として現代の労働環境を悲惨なものにしている。このようなモラルの溶解に対して、個々人にただ「モラルを守れ」という圧力をかけるだけでは、状況は変わらないどころか悪くなる一方である。個人情報保護や過労死防止策、ハラスメント防止策といったそれ自体としては望ましい事柄であっても、それらを実現するためには人的・物質的・時間的資源と然るべき体制が必要である。そうした資源・体制を確保せずにモラル遵守を求めるのは、ただでさえ人員不足と過剰労働が恒常化している現場に煩雑な仕事と責任をさらに押しつけることになるだろう。モラルの溶解とモラル遵守圧力が同時に進むという奇妙な状況下で、本人の意向とは無関係に、被用者が(場合によっては使用者も)モラルをめぐる板ばさみになっているような状況が今、いたるところで生じている。

もちろん、モラルの溶解は使用者 - 被用者といった特定の社会関係のみならず、私たちの生活全般を脅かしている。様々な場面で反モラル的状况が生じているが、にもかかわらずこの状況を反モラル的と捉えず、場合によっては正当化しさえするような社会認識が強い力を持っているからである。一方でそれは、〈目的のためならばいかなる手段も許される〉というモラル軽視として現れる。他方では、既存の(主としてリベラルな)価値とは反対のものをモラルとみなし賞賛する、というルサンチマンの結果というかたちで現れる。辺野古や高江で起きていることを〈野蛮なデモ隊 vs. 正当な国家・警察行動〉という図式で捉えたり、相模原障害者殺傷事件の加害者が持っていた優生思想に賛同したり、外国人や性的マイノ

リティに対するヘイトスピーチ／ヘイトクライムを正義に基づく行為だとみなしたり、原発派を非国民・無責任と罵ったり、労働者の権利主張を我儘だと憤ってみたりと、その例は枚挙に暇がない。

このような思想の持ち主たちは、不当な権力行使を正当化し、その直接的対象のみならず、この権力行使を不当だと訴える人々をも攻撃し、萎縮させ、追放しようとする。モラルの溶解が進む先に待っているのは反モラルのモラル化であり、暴力的で排他的な社会に他ならないように思えてならないのである。

こうしたディストピアを望む人々と、正反対の認識を持つ人々との間で道徳的分断が生じており、しかもこの分断線がどこを走っているのかを見定めることは困難である（学歴、職種、社会的地位、所得、世代、ジェンダー、出身地／居住地などとの相関関係はどこまで認められるだろうか？）。おまけに、いたるところで道徳的無関心と思考停止が蔓延している。モラルは社会を構成する要素としてではなく個人的な信念に格下げされ、モラルー反モラルをめぐる諸問題は「人それぞれ」で終わってしまうのである。

以上のようなモラルの溶解状況についての認識を深め、どのように打開していくかを議論することが本シンポジウムの第一の課題となる。この課題の追究は、〈道徳的に生きることを望み、したがって道徳的に生きられる世界を望む〉という私たちのモラルへの渴望が、社会運動といかなる接点を持ちうるかを模索する試みであるに違いない。モラルは個人の内面的問題である以上に、社会を成り立たせている重要な原理の一つだからである。

本シンポジウムのもう一つの課題は、人文社会科学のあり方に向けられている。モラルの溶解は現代における知の変容と相即しているからである。学問は危機に瀕している。人文社会科学であれ自然科学であれ、研究費獲得競争の過熱と技術偏重、市場における需要の重視、瑣末な校務の激増等々によって、地道な科学的真理探究がますます困難になっている（S T A P細胞事件は象徴的であった）。とくに人文社会科学は権威とプレゼンスを急速に失いつつあり、代わりにフェイク・ニュース（日本では「まとめサイト」）や御用学者・コメンテーターの言動が大きな社会的影響力を持つようになっている。人文社会科学が真実の審級であった時代はあたかも終りかけているように見える。そしてポピュリズム政治家は、以上のような状況を利用して、自らの野心を実現しているのである。

だが、このいわゆるポスト・トゥルース的状况を引き起こした責任の一端は、人文社会科学自身にもあるのではないだろうか。近年の人文社会科学は全体として、価値判断に対してあまりに慎重でありすぎた。「科学者やジャーナリストの役目は事実を明らかにすることだけであり、価値判断はすべきでない」という言説がまことしやかに流布しており、事実と価値の二分法は、人文社会学者や広く人文社会科学に立脚すべき人々（たとえばジャーナリ

ズム)にとって、いまや躓きの石となっているように思われる。実際に価値判断に踏みこむと「サヨク学者」「サヨク教員」の烙印を押されるケースもたしかにある。それゆえ、心ある人文社会科学者の多くが、社会的に意義のある主張を行うことを躊躇しているという現状があるのも事実である(忘れてはならないが、この背景には非常勤契約の打ち切りへの不安や、常勤教員でさえ学生からの訴えで処分されるかもしれないといった現実的事情が潜んでいることも多い)。

なるほど、言うまでもなく人文社会科学は特定の政治的立場や個人的感情を可能なかぎり廃して対象を分析しなければならない。しかし、だからといって、学知は一切の道徳的価値判断を含んではならないということにはならないはずである。そもそも、価値判断なき客観的認識が成立するのはごく一部であり、ほとんどの社会現象は価値語を用いて記述されざるを得ないはずである。価値判断を一切排除した認識のみが客観的認識であり、その獲得こそが人文社会科学の目的だという態度は誤りである。事実を客観的に記述しようとする人文社会科学は同時に客観的な価値を確定させる営みでなければならないし、実際そうであるはずである。

かくして、本シンポジウムの第二の課題は、現在のモラルの溶解、とりわけ反モラルのモラル化という危機的状況に対して、人文社会科学がどのように実践的に対応できるのかを議論することにある。フェイク・ニュースは価値判断に富んでおり、それがいかに偏見とヘイトにまみれていようとも、人々に実践的なメッセージを送りつけている。それだから、フェイク・ニュースに対してファクトチェックを行い、ただそれがフェイクであることを喝破するだけでは不十分なのである。結論ありきの議論や過度の政治的に偏った主張はむしろ避けられるべきであるが、人文社会科学も対抗言説として、別の実践的メッセージを提示しなければならないのである。

現代におけるモラルの溶解状況を深く認識し、打開策を講ずること。そのために人文科学の実践的意義について再認識すること。この二つの課題をめぐって、本シンポジウムでは報告者ならびにフロアの方々との議論を通じて有意義な議論を行いたいと考えている。